

令和6年11月25日14時00分  
近畿地方整備局

『インフラDX認定』の募集を本日より開始します。  
～近畿地方整備局独自の取組として、  
ICT施工の普及と技術力の向上を目指します～

近畿地方整備局ではインフラDXを推進しており、その一環として、ICT施工を実践し、継続的にインフラDXの取組を推進している建設会社を認定（「インフラDX認定」）する制度を令和4年度より創設しており、令和6年度における募集を開始いたします。

インフラDX認定は、業界のDXを活用した様々な技術による新3Kの取組の促進や地元建設会社におけるデジタル技術活用の人材育成とインフラDX等の普及促進を目的として設立した認定制度です。

■認定対象

ICT施工を実践し継続的にインフラDXの取組を推進している建設会社とします。

■申込受付期間

記者発表日～令和6年12月25日（水）17:00まで。

申込方法等については、近畿地方整備局のHPより確認してください。

URL <<https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/infraDX/lbhrs000000drhe.html>>

■認定方法

認定対象の中から認定を希望する建設会社の申込みを受け、近畿地方整備局インフラDX認定委員会にて審議の後に認定されます。また、有効期間は年度毎の継続審査により最大3年となります。

※なお、認定を受けた建設会社は、一部直轄工事において、総合評価落札方式の加点（企業の施工能力（表彰率））の対象となります。

○添付資料

・インフラDX認定 概要

<取扱い> \_\_\_\_\_

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ

<問合せ先> 近畿地方整備局

企画部 工事品質調整官

しょうじ  
荘司

ちかお  
周夫

（内線3310）

技術検査官

かとう  
加藤

やすひろ  
康弘

（内線3122）

電話 06-6942-1141（代表）

## 《用語の解説》

### i-Construction:

国土交通省では、「ICTの全面的な活用（ICT土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取組であるi-Construction（アイ・コンストラクション）を進めています。

### インフラDX:

様々なインフラデータをデジタル化し、自由に活用できる環境が整うことにより、国民への様々なサービスの提供が可能となり、設計から維持管理が高度化するほか、業界、職員の働き方改革が進み、生産性向上に繋がります。近畿地方整備局では、これまで生産性向上として取り組んできたi-Constructionをより深化させるため、インフラDXを推進していきます。

### ICT施工:

建設現場における生産性の向上や品質の確保を図ることを目的としたシステムで、測量・設計/施工計画・施工・検査、それぞれのプロセスにおけるICT（Information and Communication Technology/情報通信技術）の活用により、職人による高度な技術の継承と併せて、安全性と生産性の向上を実現することができます。

### 新3K:

建設業は、「きつい」「汚い」「危険」とネガティブなイメージにより、若手の人材が少なく、慢性的な人手不足と就業者の高齢化が深刻な問題になっています。

そこで国土交通省は、「給与・休暇・希望」という「新3K」の方針を打ち出し、建設現場で働く人々の誇り・魅力・やりがいの向上を図るため、さまざまな取組を進めています。

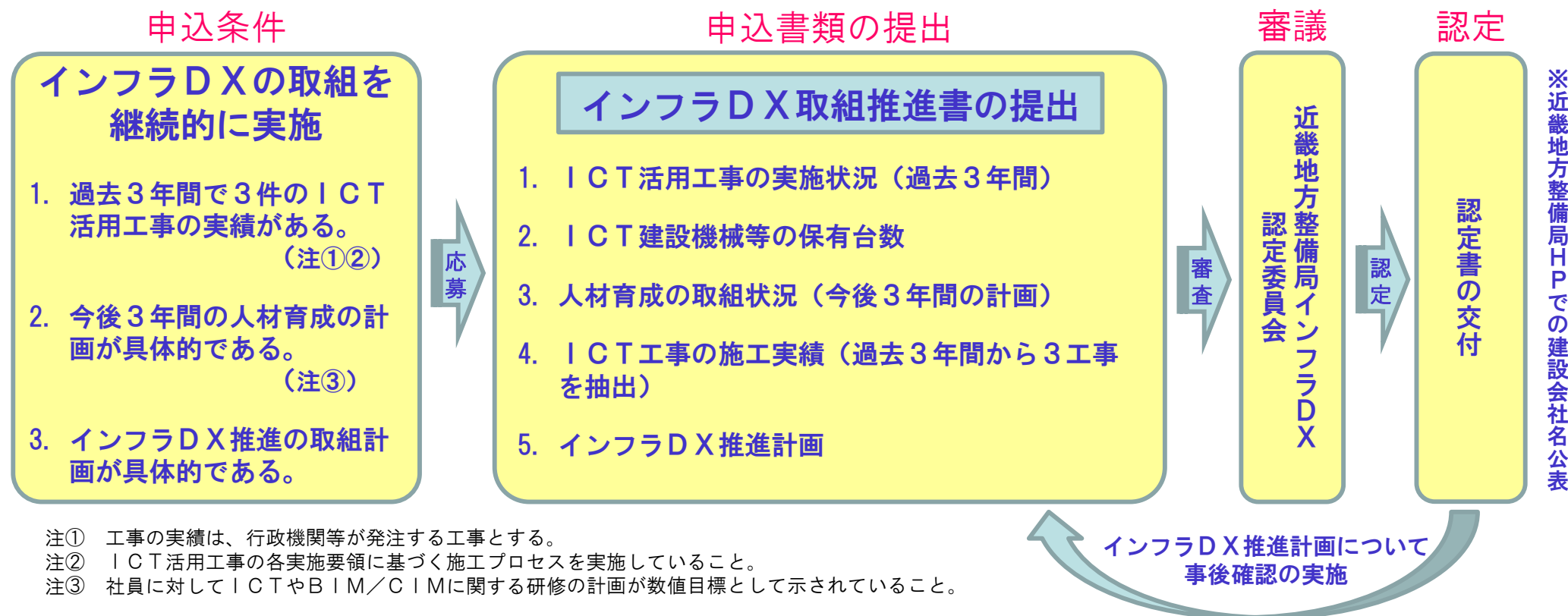
### BIM/CIM

計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても3次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図る取り組みです。

## ○認定制度の目的

- ・ 業界のDXを活用した様々な技術による新3Kの取り組みの促進
- ・ 地元建設会社におけるデジタル技術活用の人材育成とインフラDX等の普及促進

## ○認定までの流れ



## ○認定の有効期間とインセンティブ

- ・ インフラDX認定の有効期間は継続審査により最大3ヶ年とする。
- ・ 継続申込しなかった場合、もしくは、継続が認められなかった場合は、当該年度末をもって失効する。
- ・ 認定された建設会社は、総合評価落札方式の入札時に「企業の施工能力(表彰枠)」の項目で加点対象となる。